

情報通信審議会情報通信政策部会（第35回）議事概要

1 日 時

平成22年7月1日(木) 16時00分～17時00分

2 場 所

第一特別会議室（総務省8階）

3 出席者

(1) 委員（敬称略）

村上 輝康（部会長）、高畑 文雄（部会長代理）、長村 泰彦、
清原 慶子、佐々木 かをり、嵯 信彦、高橋 伸子、
滝 久雄、竹中 ナミ（以上9名）

(2) 臨時委員（敬称略）

村井 純

(3) 事務局

白川 政憲（情報通信国際戦略局情報通信政策課管理室長）

(4) 総務省

（情報通信国際戦略局）

利根川 一（情報通信国際戦略局長）、河内 正孝（官房総括審議官）、
原口 亮介（情報通信国際戦略局参事官）、
谷脇 康彦（情報通信政策課長）、奥 英之（技術政策課長）、
小笠原 陽一（通信規格課長）、中島 睦晴（通信規格課企画官）

（情報流通行政局）

山川 鉄郎（情報流通行政局長）、武井 俊幸（官房審議官）、
武田 博之（情流局総務課長）、
吉田 博史（地上放送課長）、三田 一博（地上放送課企画官）、
坂本 純一（デジタル放送受信推進室長）、
玉田 康人（デジタル放送受信者支援室長）、今川 拓郎（デジタル放送受
信者支援室企画官）、
田中 宏（放送技術課長）、佐々木 祐二（衛星・地域放送課長）

4 議 題

ア. 「地上デジタル放送の利活用の在り方と普及に向けて行政の果たすべき役割」について【平成16年1月28日付け 諮問第8号】

審議の結果、当部会における中間答申（案）として了承し、総会において当部会からの中間答申（案）として提案することとした。

【内容】

本中間答申（案）の提言内容は主に5点から構成。

第一は、アナログ放送終了を迎えるための体制・取組の強化

第二は、あらゆる手法による周知徹底

第三は、デジタル未対応の高齢者、低所得者等のための取組

第四は、対応が遅れている共聴施設への対策

第五は、テレビ放送が受信できなくなる世帯等への対策

イ. 「通信・放送の融合・連携環境における標準化政策の在り方に関する検討委員会」の活動状況について

「通信・放送の融合・連携環境における標準化政策の在り方に関する検討委員会」より報告があった。

【内容】

委員会での意見交換において指摘された、ICT分野における標準化を取り巻く大きな環境変化について報告があったもの。審議の結果、7月5日（月）に開催の情報通信審議会総会で報告することとなった。

本会議にて配付された資料をご覧になりたい方は、総務省HPにおいて公開しておりますのでご覧ください。

また、総務省において、閲覧及び貸し出しを実施しておりますので、下記までご連絡をお願いいたします。

担当：総務省 情報通信国際戦略局 管理室 調整係 猪飼、中根

電話 03-5253-5957 FAX 03-5253-5945

メール [jyouthuusin-singikai <@> soumu. go. jp](mailto:jyouthuusin-singikai@soumu.go.jp)

迷惑メール防止対策をしているため、<@>を@に置き換えてください。